今後の情報システムの運営は

大野一男 議員

質問

町の様々な業務遂行において、情報システムの利用は技術進化によりその領域を広め必要不可欠なものとなっています。

電算システム等の導入、保守点検、プログラム修正等に係る経費は、結果費用負担がかさむものとなり年々その行政コストは高止まり固定化、増加の傾向にあるのではないかと懸念されます。国は平成24年に自治体クラウド推進本部を設置し行政コストの大幅な圧縮、実質的な業務の標準化の進展、電子自治体の確立に向けて自治体クラウドを推進する取り組みに着手しました。

町は厳しい行財政運営を念頭に更なる行政コストの圧縮、縮減を求められています。

これからの情報システムの利活用をより低コストで運用できるとされる自治体クラウドについて調査研究し、その効果等を検証するなど、様々な方策を構築するなど、今後の情報システムの利活用を合理的に推進して行くための取り組みをどのように図って行くのか町長に所見をお伺いいたします。

次期更改時に向け調査研究を進める

答弁 町長

当町の情報システムは合併時に旧3町のシステムを統合、大規模な整備を行ってまいりましたが、導入したハード機器類の耐用年数が既に経過していることから昨年度より3カ年にわたりシステムの更改事業を実施しております。

クラウド化について可能な部分を調査研究したところ財務会計、水道料金システム、地域包括支援システムについてクラウド化が可能であったことから今年度実施いたしました。

このクラウド化によって約1000万円の経費の削減が図られました。また、北海道電子自治体共同運営協議会に参加加入しており、檜山振興局管内においても平成22年度から市町村電算システム共同化・クラウド化に向けた取り組みとして先進事例の取り組み状況や意見交換を行い今後も継続してまいります。

近隣5町とも北部檜山渡島情報化担当者会議を定期的に開催しています。自治体クラウド化に向けての調査研究は次期システム更改時に向けて進めてまいります。

再質問

当町は、クラウド化について一部活用している事例もあり賢明に前向きに検討しながらその対応をしてきているとのことですが、この制度のメリットとしては、せたな町の仕様に準じ非常にローカル色もあり使い勝手がいい事、デメリットはやはり一町で全部を抱え込むと運用上のコスト、基幹改修・定期保守点検等の経費もかさむことなどがあります。

これに係るコストは、恒久的にかかってくる管理コスト、行政コストでありこの先を見込んでいかに圧縮縮減を図って行くかは当町が問われている財政を背景にすれば、当然大きな命題として取り上げて行かなければならない事案だと思います。

メリット・デメリットをよく見比べ将来どちらの方向に進むのか、併用が可能なのかなど近隣町村の事務方との定期会議等で、そうした情報を得るなどして、今後の情報システムの効率化、合理化をどう図って行くのか更なる取り組みを進めて頂きたいと思います。

※クラウドとは

クラウドコンピューティングの略称です。

従来は手元のコンピュータで管理・利用していたようなサービスやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じて必要に応じて利用する方式のことです。

システム構成図でネットワークの向こう側を雲（英語でCloud：クラウド）のマークで表す習慣があることから、このように呼ばれています。

行政コスト削減を進めて行く

再答弁 町長

現在の状況では行政コストの削減につながるかどうか、その時期は一体いつかということは一定の投資をしておりますので今改めてすぐクラウド化をする事が必ずしもコストの削減につながらないという状況がございます。

それをしっかりと見極めたいこと、当町のシステムはオンリーワンということで非常に使い勝手のいいシステムになっております。

その辺がこのクラウド化によってどうなるか、災害時のバックアップであるとかセキュリティーの問題であるとか様々解決、クリアしなければならない課題があります。いずれにしても、情報システムについては相応の経費がかかるということから行政コストの削減をしっかりとこれからも見直して行かなければならないと考えております。

町民の皆様への影響を最小限にこういった部分の見直しについても進めてまいりたいと考えております。

ドクターヘリの進捗状況は

澤田光子 議員

質問

平成22年12月の定例会においてドクターヘリの必要性について質問をさせていただきました。

その後、町長みずからが地元町村会、渡島町村会等に要請してくださったと聞いております。

助かる命を助ける、そういう思いで動いてくださっていると思います。

また、新聞等にも何回かこのドクターヘリについては出ておりましたが、今現在の進捗状況を町民にわかるように説明していただきたいと思います。

早期導入に向け取り組む

答弁 町長

国の平成22年度補正予算におきまして地域医療再生臨時特例交付金が予算措置され、北海道においては、高度専門医療機関や救命救急センターの整備拡充及び連携する医療機関の機能強化など、三次医療圏における医療提供体制の課題を解決するための施策について定める地域医療再生計画を新たに策定することになりました。

道南では高度な救急医療機関の多くは函館に集中し、高速道路網の遅れ等もあり地域住民の不安は大きく、また、医師不足や高齢化に伴い重篤